

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月9日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	ヨネックス株式会社
【英訳名】	YONEX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林田 草樹
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島三丁目23番13号
【電話番号】	03(3839)7112
【事務連絡者氏名】	常務取締役 連下 千歳
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島三丁目23番13号
【電話番号】	03(3839)7112
【事務連絡者氏名】	常務取締役 連下 千歳
【縦覧に供する場所】	ヨネックス株式会社新潟生産本部 （新潟県長岡市塚野山900番地1） ヨネックス株式会社東京工場 （埼玉県草加市手代町1032番地9） ヨネックス株式会社大阪支店 （大阪府大阪市天王寺区小橋町8番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	35,312,904	38,441,456	47,619,770
経常利益 (千円)	1,891,095	2,227,008	2,400,619
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,298,868	1,652,268	1,694,861
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,339,663	1,442,266	1,876,521
純資産額 (千円)	30,718,597	32,421,937	31,261,372
総資産額 (千円)	40,726,970	45,728,476	42,708,607
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	59.86	75.97	78.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	59.76	75.64	77.92
自己資本比率 (%)	75.4	70.9	73.1

回次	第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.13	26.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、先進国では緩やかな景気回復基調が続くものの、中国を筆頭とした新興国経済の減速、資源価格の大幅下落により、景気減速感は強まりました。

スポーツ用品業界においては、消費者の健康・美容志向を背景にウォーキングやランニング等の比較的手軽な参加型スポーツが活況で、用品販売総体を牽引し堅調な推移を見せています。

一方、スポーツ施設事業では、用具代が掛かる競技スポーツや広大な敷地を要する野外スポーツの低調から、今後も利用者数の低迷が続くものと懸念されます。

このような経営環境の中、当社グループは取扱種目それぞれの分野で新素材の採用・新機能の開発に積極的に取り組み、斬新なデザインとともに魅力的な製・商品を継続的に提供しております。また、少子高齢により国内販売の将来性が懸念される現状に鑑み、伸び代の見込める海外市場への進出を強く意識するとともに、世界的に著名な契約選手の活躍に連動した広告宣伝活動や世界各地のユーザーの要望に合わせた直接的な販売促進活動を強化し、ヨネックスブランドの浸透と売上の増大を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は384億41百万円（前年同四半期比8.9%増）と増加しました。戦略的且つ積極的に投じた広告宣伝費他販売経費が奏功した結果、営業利益は22億70百万円（前年同四半期比50.0%増）、経常利益は22億27百万円（前年同四半期比17.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億52百万円（前年同四半期比27.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[スポーツ用品事業]

イ．[日本]

日本経済は、輸出、生産面で新興国経済の減速による影響が懸念されますが、堅調な企業収益、雇用・所得環境の改善、株高等が消費の回復を後押しし、穏やかな回復基調が続いております。

バドミントンでは、日本代表選手が世界各地の大会で安定した好成績を挙げたことにより競技人気が高まり、当社の主力であるバドミントン製・商品の販売増加に寄与いたしました。

テニスでは、4大会の一つである全豪オープンオフィシャルストリンガー権を取得する等、将来に向けた宣伝施策にも注力しております。

ゴルフでは、国内生産の強みを生かした販売戦術の展開により、顧客対応力を高め市場の縮小に対応しております。

一方、中国代理店との販売契約終了に伴い、当期より中国販売子会社がバドミントン、テニス用品の直接販売を開始したことにより、日本からアジアセグメントに変更となり、売上が減少しております。

この結果、売上高は286億55百万円（前年同四半期比6.1%減）、営業利益は9億93百万円（前年同四半期比2.2%増）となりました。

ロ．[北米]

北米経済は、ドル高や新興国経済の減速を受け鉱工業部門に不安が残るものの、雇用の安定や家計支出の堅調さに支えられ回復が続いております。

北米販売子会社では、バドミントンが売上を牽引し、テニスも復調の兆しが見られ売上は増加しましたが、米国では市場価格の低迷、カナダではカナダドル安の影響を受け、粗利の低下、販売経費負担増となりました。

この結果、売上高は15億18百万円（前年同四半期比24.3%増）、営業利益は65百万円（前年同四半期比39.2%減）となりました。

## 八．[ヨーロッパ]

ヨーロッパ経済は、中国やロシア等の新興国経済の減速による影響が残るものの、債務危機からの脱却や原油安、ユーロ安の追い風もあり緩やかな回復基調にあります。

ヨーロッパ販売子会社では、バドミントン、テニスの得意種目での売上は微増に留まり、相対的に販売経費負担増となりました。

この結果、売上高は18億43百万円（前年同四半期比2.3%増）、営業利益は5百万円（前年同四半期比92.2%減）となりました。

## 二．[アジア]

アジア経済は、新興国・資源国では資源価格の下落や通貨安、インフレ高進の連鎖も見られ、成長ベースが鈍化しております。中国でも製造業の過剰設備や在庫調整が影響し、減速状態が続いておりますが、安定した雇用・所得環境から消費は堅調に推移しました。

台湾子会社では、グループ内の販路の再構築の影響で生産量の減少が見られましたが、バドミンントンの台湾国内販売は堅調な売上を維持しております。一方、中国販売子会社では、これまでのゴルフ用品に加え主力のバドミントン、テニス用品の直接販売が開始されました。中国におけるバドミントン競技の人気は絶大で、アジアセグメントにおける大幅な売上増、利益増に貢献しました。

この結果、売上高は59億80百万円（前年同四半期比344.5%増）、営業利益は14億79百万円（前年同四半期比455.5%増）となりました。

これらの結果、各地域セグメントを合計したスポーツ用品事業の売上高は379億97百万円（前年同四半期比8.9%増）、営業利益は25億45百万円（前年同四半期比79.0%増）となりました。

### [スポーツ施設事業]

スポーツ施設事業の中核をなすヨネックスカントリークラブでは、6月に開催いたしました「ヨネックスレディスゴルフトーナメント」のコースコンディションを維持し、その話題性、優位性を活用して入場者数増加を図りました。初冬まで比較的好天に恵まれたことと前期末に実施した減損処理による減価償却費の負担減により、業績は改善されました。

この結果、スポーツ施設事業の売上高は4億43百万円（前年同四半期比6.1%増）、営業利益は80百万円（前年同四半期比66.3%増）となりました。

（注）セグメント別の記載において、売上高については、「外部顧客への売上高」について記載し、営業損益については、「調整額」考慮前の金額によっております。

### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8億95百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,405,200	23,405,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	23,405,200	23,405,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	23,405,200	-	4,706,600	-	7,483,439

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,641,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,758,000	217,580	-
単元未満株式	普通株式 5,300	-	-
発行済株式総数	23,405,200	-	-
総株主の議決権	-	217,580	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権の数20個）含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ヨネックス株式会社	東京都文京区湯島三丁目23番13号	1,641,900	-	1,641,900	7.02
計	-	1,641,900	-	1,641,900	7.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,012,618	7,379,288
受取手形及び売掛金	12,026,780	11,775,081
商品及び製品	3,501,669	4,880,918
仕掛品	1,238,627	1,290,983
原材料及び貯蔵品	1,089,159	1,013,297
繰延税金資産	426,293	500,955
その他	624,614	839,324
貸倒引当金	56,394	73,848
流動資産合計	26,863,369	27,606,000
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,970,630	2,981,783
土地	7,799,020	7,997,337
その他(純額)	1,935,452	4,172,668
有形固定資産合計	12,705,103	15,151,789
無形固定資産		
668,253		483,314
投資その他の資産		
投資有価証券	125,262	133,138
長期預金	500,000	500,000
繰延税金資産	1,602,110	1,569,946
その他	249,439	286,267
貸倒引当金	4,931	1,980
投資その他の資産合計	2,471,881	2,487,372
固定資産合計	15,845,238	18,122,476
資産合計	42,708,607	45,728,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,336,111	2,234,721
未払金	1,261,373	1,424,029
短期借入金	94,413	540,491
1年内返済予定の長期借入金	-	2,191,666
未払法人税等	236,006	537,114
未払消費税等	95,504	86,718
賞与引当金	659,484	245,947
設備関係支払手形	-	425,088
その他	797,877	807,205
流動負債合計	5,480,771	6,492,981
固定負債		
長期借入金	2,120,000	2,108,333
退職給付に係る負債	2,788,300	2,737,520
役員退職慰労引当金	189,375	209,876
長期預り保証金	1,757,840	1,735,709
その他	30,947	22,118
固定負債合計	5,966,463	6,813,557
負債合計	11,447,235	13,306,539
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,706,600	4,706,600
資本剰余金	7,484,910	7,490,979
利益剰余金	20,385,992	21,712,186
自己株式	1,281,159	1,232,861
株主資本合計	31,296,343	32,676,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,290	19,623
為替換算調整勘定	293,196	24,047
退職給付に係る調整累計額	369,160	315,345
その他の包括利益累計額合計	61,672	271,675
新株予約権	26,701	16,708
純資産合計	31,261,372	32,421,937
負債純資産合計	42,708,607	45,728,476

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	35,312,904	38,441,456
売上原価	21,518,822	22,096,588
売上総利益	13,794,081	16,344,868
販売費及び一般管理費	12,280,013	14,074,375
営業利益	1,514,068	2,270,492
営業外収益		
受取利息	6,403	8,905
受取賃貸料	9,560	9,565
為替差益	364,424	-
受取手数料	-	7,284
その他	23,295	28,803
営業外収益合計	403,685	54,559
営業外費用		
支払利息	14,109	12,490
売上割引	12,343	11,997
為替差損	-	71,214
その他	205	2,341
営業外費用合計	26,658	98,043
経常利益	1,891,095	2,227,008
特別利益		
国庫補助金	-	31,800
新株予約権戻入益	156	-
特別利益合計	156	31,800
税金等調整前四半期純利益	1,891,251	2,258,808
法人税、住民税及び事業税	310,457	683,837
法人税等調整額	281,925	77,297
法人税等合計	592,382	606,539
四半期純利益	1,298,868	1,652,268
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,298,868	1,652,268

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,298,868	1,652,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,779	5,332
為替換算調整勘定	21,665	269,149
退職給付に係る調整額	22,908	53,814
その他の包括利益合計	40,794	210,002
四半期包括利益	1,339,663	1,442,266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,339,663	1,442,266
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 千円	130,229千円

2 財務制限条項

借入金(平成27年3月26日締結のシンジケートローン契約)については、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額又は平成26年3月期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額又は平成26年3月期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

各年度の決算期における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
借入金残高	1,200,000千円	2,300,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	747,426千円	817,725千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	162,734	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	216,998	(注)10.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(注)1株当たり配当額(円)には、特別配当2.50円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	162,850	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金
平成27年10月20日 取締役会	普通株式	163,224	7.50	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	30,526,592	1,221,300	1,801,598	1,345,397	34,894,888	418,015	35,312,904	-	35,312,904
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,371,337	348	4,154	2,836,602	5,212,443	21,477	5,233,920	5,233,920	-
計	32,897,930	1,221,648	1,805,752	4,182,000	40,107,331	439,493	40,546,824	5,233,920	35,312,904
セグメント利益	972,393	108,187	74,511	266,388	1,421,481	48,669	1,470,150	43,917	1,514,068

- (注)1.セグメント利益の調整額43,917千円は、セグメント間取引消去であります。  
2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	28,655,663	1,518,212	1,843,173	5,980,798	37,997,848	443,608	38,441,456	-	38,441,456
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,906,756	1,036	1,509	2,840,704	9,750,007	21,126	9,771,134	9,771,134	-
計	35,562,420	1,519,249	1,844,683	8,821,503	47,747,856	464,735	48,212,591	9,771,134	38,441,456
セグメント利益	993,585	65,756	5,844	1,479,904	2,545,090	80,954	2,626,045	355,553	2,270,492

- (注)1.セグメント利益の調整額355,553千円は、セグメント間取引消去であります。  
2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	59.86円	75.97円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,298,868	1,652,268
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,298,868	1,652,268
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,699	21,749
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	59.76円	75.64円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	35	94
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

平成27年10月20日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額..... 163,224,727円
- (ロ) 1株当たりの金額..... 7.50円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年11月30日
- (注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月8日

ヨネックス株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武井 雄次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヨネックス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヨネックス株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。